≪報告書≫

協働のまちづくりワークショップ

「災害が起きた時、

西東京市で何ができるか話し合おう！」

日 時：平成２8年７月19日（火）

午後1時30分～４時30分

場 所：西東京市防災センター６階　講座室

主 催：西東京市市民協働推進センターゆめこらぼ

目 次

１．　本事業の目的と概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1.1　本事業の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1.2　開催概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1.3　プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1.4　参加者　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２．　講　演　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
「被災して感じたこと、復旧に取り組んでわかったこと
～常総市が災害で直面した課題、減災のために何ができるか～」
3.　ワークショップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
3.1　ワークショップのテーマ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
3.2　グループごとの意見　・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
４．　アンケート結果（抜粋）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

（別紙）案内チラシ

１．　本事業の目的と概要

1.1 本事業の目的

平成 27 年度から「協働のまちづくりワークショップ」として、従来の「啓発の場」や「交流の場」から一歩進められる「協働のきっかけの場」になるよう企画、開催している。

今後、多者（マルチステークホルダー）協働が進むよう西東京市における「多者協働のきっかけの場」作りを行い、西東京市の実情に合った協働の手法の学びや実現に向けたアイディア出しを行うことを開催目的としている。

そのために、行政職員は、西東京市行政の中核を担っている中間管理職を参加対象とする。そして、成果目標としては、参加者が協働の具体化に向けて、多様なアイディアに共感し、多者協働の可能性や課題を実感することとする。

1.2 開催概要

日　時 平成28年7月19日（火）13時30分～16時30分
場　所　防災センター　6階　講座室
対　象 西東京市の市民活動団体、西東京市職員（職員研修）
定　員　約60名　（市民30人　職員30人）

1.3　プログラム

開会・主催者挨拶（午後１時30分～）
　西東京市協働コミュニティ課　課長　山田　豊
　西東京市市民協働推進センター センター長 内田雅俊

第1部
　講演　（午後１時40分～）
　　「被災して感じたこと、復旧に取り組んでわかったこと
　　～常総市が災害で直面した課題、減災のために何ができるか～」
　講師　認定ＮＰＯ法人茨城ＮＰＯセンター・コモンズ 代表理事　横田　能洋氏

休憩

第２部
　ワークショップ（午後2時50分～）
　　コーディネーター：認定ＮＰＯ法人茨城ＮＰＯセンター･コモンズ 横田　能洋氏

発表と共有（午後4時～）

閉会（午後４時30分）

1.4　参加者

市民　33人

（登録団体14人、企業１人、地縁組織８人、社福４人、消防１人、個人２、その他３人）

職員　29人

（1室　８部　16課　29人（講演のみ参加1人含む）

2.　講演

「被災して感じたこと、復旧に取り組んでわかったこと

～常総市が災害で直面した課題、減災のために何ができるか～」

配付資料

被災者が困ったこと

災害ゴミをどう出すか
災害ゴミをどこに、どう運ぶか
食料の確保、水の確保、トイレの問題
寝るところの確保
車のレッカーによる移動と廃車手続き
消毒はどうするのか
新聞も来ない中、どう情報を得るか

13

公園がゴミ置場に

14

どちらで暮らすか

15

避難所にいるメリットとデメリット

- メリット
- 風呂と食事がある
- お金を使わなくて済む
- 炊き出しやイベントが多い
- 支援物資を得やすい
- ボランティアとつながりやすい
- 話し相手がいる
- 新聞が置いてある

↓

- 家計が厳しい人が残りやすい

- デメリット
- 周りに気を使う
- プライバシーが守れない
- ペットが連れてこられない
- 一時帰宅や買い物が不便
- 自宅の修復が遅れがち
- 通学、通勤に不便
- いつ閉鎖・統合されるか不安

↓

高齢者が残りやすい

在宅にいるメリットとデメリット

メリット
- 気を使わくて済む
- 不便だが食べ物を選べる
- 自宅の修復を進めやすい
- 空き巣への不安が軽減
- 出費はかさむが自立しやすい
- 知人・親族の支援が得やすい
- 行政手続も進めやすい

デメリット
- 風呂に入るのが大変
- 手作りの料理が食べられない
- 寒さ、匂いなど環境が悪い
- 炊き出しや支援物資が得にくい
- 悪癖を話せる相手が少ない
- 片付けに追われ楽しみがない

心身の体調を崩しても気づいてもらいにくい

水害による被害状況
外国人住民

●情報が入らない
　避難指示、避難所の場所・状況、病院や鉄道、電気・水の復旧
　→防災無線は日本語のみ
●難しい制度がわかりにくく誤解されやすい
　罹災証明書、義援金、廃車手続きの方法etc
●住居の問題
　マイホーム所有者：火災保険等未加入の場合あり
　賃貸利用者：賃貸は応急修理の対象外
　　1階が工事中の物件が多く市外への流出も
●日本人への遠慮・不安
　避難所や炊き出しに外国人が行ってもいいの？

18

３日後、水が引き事務所へ行くと

20

たすけあいセンター「JUNTOS」とは

●設立経緯
9月10日　水害により茨城NPOセンター・コモンズ常総事務所も約1メートル浸水
9月17日　被災者の支援活動と情報発信の拠点として、たすけあいセンター「JUNTOS」を立ち上げる

●初期の主な活動
・支援物資の提供
・機材・軽トラ等の貸し出し
・炊き出し・お茶会の開催
・被災した受験生向け学習支援
・空き家を活用した地域の拠点づくり
・在宅避難者の調査と市への提言

21

なぜ「JUNTOS」にしたのか

- コモンズ代表の横田が、常総市在住で事務所だけでなく自宅も被災。家族を逃がし自宅にとどまり３日目に市内を見て歩いた際、次のように考えた。
- 「泥か片付いたとしても、なんでこんな目に、という心の傷は残る。 それを癒すには、仲間だと思える存在、関係が重要と思い、 今後の活動のコンセプトとして、「誰かに助けてもらう」だけでなく 「ともに助け合う」への想いが強まった。「一緒に」を意味するポルトカル語「juntos」を合い言葉にした。
- 復興に向けた活動を共に行うことで、外国人住民との間に合った心の壁をなくしていこうと考えた。

水害の復旧で立ち上げた活動

支援分野	支援内容
J（情報）	『JUNTOS通信』や多言語ラジオ番組の制作
U（運転）	ボランティアによる移動サービス、カーシェア
N（直し隊）	住宅の改修支援、空家を地域の活動拠点として再生
T（届け隊）	支援物資を自宅や引っ越し先に届けつつ見守り
O（お話し隊）	住民が話し合うサロンを開き住民の声を復興計画に反映
S（住み隊）	孤立しがちな人が、地元で共に暮らせ「福祉長屋」づくり
（学習支援）	被災した中学生の高校受験のための無料塾

たすけあいセンター「JUNTOS」が行った外国人支援
独自で行った活動

●情報誌の作成（9月～現在）

言語	5言語（日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語）
内容	地域の状況や被災者向け情報を掲載し20号まで発行
翻訳体制	①スタッフ、避難所で出会ったブラジル人 ②翻訳ボランティア（つくば国際交流協会と協力）

●多言語ラジオの放送（10～11月）

言語	3言語（ポルトガル語、スペイン語、英語）
内容	重要な情報を各言語10分程度にまとめ4回放送
翻訳体制	外国人翻訳ボランティア
放送手段	常総災害FM
頻度	1日数回放送（Youtubeにもアップロード）

24

25

どんな情報をどう届けようとしたか

- 災害時にまず必要な情報は、避難所の場所と状況、病院や鉄道の状況、電気と水の復旧に関する情報。これは防災無線（日本語のみ）でもほとんど得られなかった。
- 次に罹災証明の申請と車の廃車手続きをどうするか、ここから翻訳を始め情報誌とラジオで知らせる。
- 難しかったのは、情報の届け方。（避難所には外国の方はあまりいなかったため）通訳つきの説明会を企画してもそのことが伝わらなかったり、仕事を休めずごく一部しか来られなかった。

多様な国籍の人が翻訳ボランティアに協力

27

たすけあいセンター「JUNTOS」が行った外国人支援
他団体と連携した活動

●カーシェア
- 車が水没し、すぐに購入できない人を対象
- JUNTOS移動支援の車を貸し出す

●弁護士との法律相談会
- 外国人支援に関わる弁護士と連携

●行政文書の翻訳
- 申請書類等を短期間で市が翻訳するのは困難

→茨城県国際交流協会、群馬県大泉町、兵庫県の翻訳機関と当会で協力して対応

28

移動支援とカーシェアリング

外国人支援の課題
情報に関して

●行政放送・文書の多言語化

●情報の届け方（各国のキーパーソンの把握）

ブラジル人以外は把握できず

→普段から言語や国籍ごとに**キーパーソン**との繋がりを

●避難所での翻訳書類の活用方法

避難所に届けるだけでは活用されない

→避難所の**施設管理者**に利用方法を説明（可能なら災害前に）

→各避難所で外国籍住民の中で**施設管理者と連携できるキーパーソン**をみつけ書類を託す

30

外国人支援の課題

●外国人住民自身の心構え
- 「いつか母国へ帰るから」という気持ちがあり必要なことをしていない（保険、住民票の移動etc）

→手続きの大切さを伝える

→行政情報の**多言語化**などでわかりやすく

●外国人の勤務先との連携
- 勤務体制の不規則さ。残業・休日出勤により外国人向けの説明会等への出席が難しい
- 出前説明会等提案したが協力は得られず
- 翻訳した情報紙などの配布については一部で協力を得た

31

●外国人は災害時情報が得にくい
- 多言語での情報発信の体制づくり
- 平時からの**繋がり**が重要
- 自治会などの行事への参加促進
- 外国籍住民と行政の懇談の機会づくり

外国人住民⇔日本人住民

外国人住民⇔行政・NPO

32

子どもに関する支援のコーディネート

- 学習支援NPOとの連携による被災した中学生対象の冬季受験指導（17回）
- 自転車をなくした生徒への寄贈
- 心に溜まったストレスを発散させるためのプレーパークを小学校で実施
- 小中学生の工作クラブや高校生の協力を得て空き家の修復活動を実施
- 自宅外から毎日親が送迎している問題について調査提言をし、送迎支援

33

避難所にいる住民に対して
避難所から出た後に孤立するのを防ぐ

- 避難所にいる時に支援物資の配達や引越し支援を申し出て、自宅や引っ越し先を教えてもらう
- 支援物資（水、毛布、食料、自転車、調味料、衣類など）を届けながら個別の家の状況を聞き、必要な支援につなげる
- 近くでサロンを開いたり、ご近所をつないで孤立を防ぐ
- 移転先で新たなコミュニティが作れるよう支援

在宅避難している住民に関して
被災者の課題の見える化

１０月、在宅避難者の生活実態調査

市が在宅避難者に目を向ける契機に

在宅避難者向け食事提供も予算化

１２月、自宅以外からの保護者による通学

送迎の状況と移動支援ニーズ調査

市が出来ない部分をNPOでカバー

35

水害で直面する10の課題

1、避難　どこに、いつ、逃げればいいかわからない
2、大量の災害ゴミをどこに持って行くか
3、避難所の受け入れ体勢が弱いと様々な問題が発生する
4、仮設住宅がないと、長期間不便な在宅避難を余儀なくされる
5、公的制度や義援金配分では改修費や家財購入費を賄えない
6、家の解体、空家化、人口流出、人のつながりが壊れる
7、商店など個人事業が廃業に追い込まれアパート改修も進まず
8、公園や公民館など公共施設が使えず、人が集まって話せない
9、孤独、引きこもり、生きがい喪失を放置すると心の問題が悪化
10、辛さが理解されない、忘れられた感覚が心を重くする

「ぬくもりのバトン」プロジェクト

- 最初は、寒い冬を乗り越えるため「電気毛布を届けたかった
- モノを配るだけ、もらうだけでなく、参加の要素を考えた
- 当事者だから書ける体験や想いを書いてもらうことにした
- 被災した人のメッセージを冊子にして紹介することで、被災者を励まし、被災していない人にも状況を理解してもらう
- 手紙やモノのやり取りを通じて、関係性を作る
- 個人の体験や提言を今後の防災、まちづくりに生かす

在宅に戻った人を支えるサロン

- 食事を配るだけだと、対話の場を作りにくい
- 「配給」「施し」のイメージがつくと来る人が偏る
- 学習会にしたり、お父さん向けにするなど内容を工夫
- サロンのチラシを配る活動は、ボランティアが家の状況を感じ、在宅の人に相談先を知ってもらえるチャンス
- サロンをきっかけに、住民同士が話すことで楽になったり一緒に前向きなことをする（散策、学習、楽しみ作り）
- サロンに来られない人のフォローを、どう、誰がするか

空家を修復して青少年の居場所を作る

38

えんがわハウス

元ホテルを改装し、多世代・多文化の交流施設に改装
- 多国籍料理が食べられるコミレス
- 家の改修、入居など生活に関する相談
- 語学、ヨガ、農業、DYY、などの教室
- 東京や海外からの宿泊や研修を受け入れ

40

新たなコミュニティを作る

自治会、子ども会など分かりやすく説明

大事な文書は翻訳する

食事会なで親しくなる

ポルトガル語講座など開く

祭りでも、交流の機会を作る

自治会加入が無理でもグループとして加入

41

空き家を交流・助け合い住宅へ

- 水害被害にあったアパートの修復が遅れ人口流出が続いている。
- 外国人が特定のアパートに入ると工場と往復するだけで地域と交わりにくい
- 通訳、相談、保育サポート付きの住まいを提供し入所した家族を地域の一員に

42

復旧・復興に向けた今後の取り組み

- 義援金や支援金の受け取り方、自動車廃車に関する手続き、所得税における雑損控除を受けるための確定申告、二重ローンになる場合の救済策、国民健康保険料の減免、などに関して引き続き情報提供や個別相談に応じたい。
- 被災後の状況や困ったこと、今後常総市に残るとしたら何が必要か、アンケートやワークショップで声を聞き、今後の災害に備えて何ができるか、と右に考え、それを市の復興計画や防災計画に役立てる。避難所開設訓練や避難訓練を実施する。
- 復興計画の中で、これまで実現していなかった外国籍住民代表者と行政の懇話会、地元にいる人材を活用した地域情報の多言語化の推進が盛り込まれるよう提言していく。

復興計画への市民の参画を支援

高校卒業後のキャリア形成支援

- 人口流出と空家増大を防ぐためには、一度市外に避難した外国籍住民が戻ってこられるような施策が必要。
- そこで当会では、地元で育った外国籍住民が工場以外の職場で通訳として仕事ができるようにするためのキャリアデザインセンターを行政と連携して作るべく協議している

被災地の中間支援ができること

- 外部支援団体、地元団体の情報共有会議
- 災害に関して市民が学ぶ機会作り
- 検討会を開き復興計画に住民の声を反映
- 被災者の生活課題を調べ、関係機関に改善提案を行う（支援金、食事、移動等）
- 行政との定期協議で被災者の声を代弁
- 行政と住民への長期・多面的な働きかけ

地元の人材による地域の国際化

•地元人材が市内の店舗（電話や車の販売、保険会社、住宅メーカー、不動産、ホテルなど）や保育、医療、福祉の公共施設で働ける状況を作れば、店舗や公共施設の外国籍住民や外国人観光客への対応も向上し、地元産業の発展や人口増にもつながる。何よりオリンピックを控え、外国籍の若い世代がキャリア形成がしやすい状況を作ることは、当市の潜在的な資源を地域復興の原動力に変えることになる。

被災者支援でのNPO間の連携・協力

毎晩の例会での団体紹介（計７０団体）
外部から炊き出しなどの活動先の調整
避難所支援での組織間連携
人員、器材、ノウハウを互いに融通
外部団体から県内ボランティアに活動を継承するための合同説明会の開催
足湯講座、サロン講座、移動支援講座など

NPO連絡会での地域課題の共有

避難所の状況、統廃合に関する動向
　居住環境と食事の改善を継続して要望
災害ゴミ処理、農地のゴミの問題
　行政による回収を促す
連絡会として、１１月、１２月に市へ提案
具体的提案ができたので災対本部会議にも出席でき、行政情報を共有できた。

市民が学ぶ場づくり

復興学会の方を囲んだ寺子屋
　救助法の活用を市に働きかけ
広島自主防災会の体験を区長さんで聞く
　地区避難マップと訓練の方法を聞く
神戸での災害ラジオの取り組みを聞く
福祉長屋の実例を聞き空き家活用を検討
確定申告での雑損控除の研修会

復興計画に向けた提言

- １月９日　市内団体の情報交換会
　　サロン部会が定例化
- １月24日　多様な属性ごとに討議
　　提案の７割は計画に反映
　　森下町で地区のビジョン検討

「ぬくもりのバトン」で被災者の声を文字化
　市役所と市民の温度差を埋める働き

定期的な県や市との協議

避難所、公営住宅、義援金や見舞金、災害ゴミ、農地の整備、在宅避難者、見守り体勢、移動支援、情報支援、など復旧に関する最新情報を共有する場として機能。

公営住宅に移った住民へのサロンの開催告知など、情報提供面での連携ができ,行政による住宅提供と民によるコミュニティづくりが連携できている

災害ボランティアセンターの問題

被災地社協が立ち上げると、対応するニーズを限定しがちで早期閉鎖になりやすい

一気にボランティアも外部団体も減り,ゴミ以外の課題が残る中住民だけでは解決困難

ボランティアマッチングに追われ、避難所や被災地域の情報把握がしにくい中で、ボラセン閉鎖後、生活支援に移行しにくい

今後検討・実践したいこと

復興計画に盛り込まれた事業の具体化
空家を活用した高齢者などの共同住宅作り
若い世代の活動拠点を作り活動を支援
被災地ワークキャンプやツアーの受け入れ
地元の外国の生徒が活躍できる仕事作り
避難所計画見直し、地図作りと防災訓練
長期的な復興支援を支える官民の体制作り

３．　ワークショップ

1グループ4～5人で、Aグループ～Nグループの14グループに分かれて行った。
　Aグループ：災害ゴミについて
　B～Dグループ：食事の提供について
　E～Jグループ：在宅の避難者について
　K～Nグループ：避難所の一部閉鎖による影響について
講演で提示された具体的事例をもとに、以下についてグループで意見交換を行った。
　①問題の本質について
　②解決策について
　③日頃からできること、困難を乗り越える上で大事な姿勢

参考：ワークシート

協働のまちづくりワークショップ　ワークシート　　2016年7月19日

団体名（所属）	名前

問題の本質について（ポストイットに記入）

解決策について（ポストイットに記入）

日頃からできることは？
困難を乗り越える上で大事な姿勢は？（ポストイットに記入）

3.1 ワークショップのテーマ（４つ）

①　災害ゴミについて

どうしたらいいか　　災害ゴミ１

　災害ゴミを出したいが、行政が指定した仮置き場が市の外れの１箇所しかなく時間が４時間かかる上に軽トラがない人だと運べず、児童公園に不法投棄が始まりだす。

どうしたらいいか　　災害ゴミ２

　ゴミを出す際に、行政指定のゴミ袋でないと行政が回収してくれないという噂が流れる。けれどわずかに空いている店にも指定の袋は品切れ状態。回収業者の車が足りず道路に黒いゴミぶくろが山積みされ、生ゴミも混ざって異臭を放っている。

どうしたらいいか　　災害ゴミ３

　発災から１、２か月たって災害ゴミの回収がピークを過ぎました。家の修理業者が来ないので自分で壁をや床をはがして出た石膏ボードや断熱材を災害ゴミで出そうとしたら、それらは産廃なので行政は回収しないと言われ住民が困っています。業者に頼むと１０万円以上かかり、林に不法投棄する件数が増えます。

②食事の提供について

どうしたらいいか　　食事の提供１

　避難所にいて、１ヶ月以上、コンビニのおにぎりとクロワッサンが続いています。時々、炊き出しがありますが、野菜やたんぱく質が不足気味です。ボランティアが避難所担当職員に理由を聞くと避難所の数が多く人数もまちまちで弁当だとコンビニが対応できないからと言われました。

　あと避難所の職員は、豪華にすると家に戻らないのでこのままでいいのでは、と話している。

どうしたらいいか　　食事の提供２

　ペットがいるため、避難所に入れない外国人が、水が出ないアパートに残り、何日も食べていないと NPO に支援を求めるメールが来て NPO は食料、水、ペットの餌、ガソリンを届けました。別の外国人は避難所で食料がもらえると聞いて行ったらリストに名前がないのでと断られました。

③　在宅の避難者について

どうしたらいいか　　在宅の人は避難者か

　避難所が町外れの施設に統合され、通勤通学がある人は台所、風呂が使えない家に戻りました。マンションでは水が出ず、トイレの水を持ってくるのも大変です。避難所に水や食料をもらいに行ったら、避難所で寝泊まりしていない人には渡せないと言われました。被災していない人がたくさん取りに来ているというクレームが行政に来たことも止めた要因のようです。それらしい人に聞くと、私は近所に配っているので取りに来た、と話しています。

④避難所の一部閉鎖について

どうしたらいいか　避難所の閉鎖と孤独

当初は避難所として想定されていなかった場所が避難所になり１ヶ月が過ぎました。当初は知らない人同士だったのが、住民同士が話をするうちに滅入った気持ちが徐々に和らぎ仲間のような関係性が芽生えていました。その避難所が閉鎖される噂が流れました。

仮設住宅は作られず家に帰れない人は遠い旅館が第二避難所になるので、高齢者以外は修理が終わっていない自宅に戻りましたが、帰れない人にどう声をかけていいかわからないと別れも告げず避難所を去る人が続きました。

自宅に戻った人は、片付けに追われ気が滅入り、ストレスが溜まります。第二避難所に移った人はいつまでも衣食住の支援が受けられて「ずるい」という声がでるようになりました。

3.2 グループごとの意見

●災害ゴミについて

問題の本質について	解決にむけて	日頃からできることできること 困難を乗り越える上で大事な姿勢
・仮置き場を数か所に設置 ・行政の指定した仮置き場が１箇所 ・誰もが、総論賛成、各論反対 ・災害前に、仮置き場を指定しようとしても近隣住民の反対にあい指定が困難と思われる ・災害時のゴミの収集場所を地域ごとに決めておく ・災害ゴミ出しマップ ・ゴミを出すところがないので、ゴミ出しを止めてもらう ・仮置き場が一ヶ所しかないこと ・車を所有している人など一部の人しか使えない仮置き場は使えないので他にも作ってもらう ・仮置き場の位置が市の外れにある。	・地域ごとに仮置き場を作る ・公園は一時避難場所など別のことに使うので空けておく ・市の所有する土地（主に公園）を仮置き場にする。場合によっては土地を持っている人に協力してもらい仮置場に使用する ・学校の校庭を使用する。 ・仮置き場の位置を市の中央へ ・災害ゴミの仮置き場の数を増やす ①災害時のごみ置き場のマップ作製 Ａ：小規模の場合 Ｂ：大規模の場合（道路が不通） ②ゴミ出しのマニュアル ・不法投棄が起こることを前提に回収体制を決めておく	・災害ゴミを想定して日頃から場所を決めておく ・場所が決まっていない時は、ゴミを出さない ・ゴミは道に投棄するわけにはいかない。公園を災害ゴミの仮置き場として使用することを前提として設置する ・学校の校庭（敷地）を災害ゴミの仮置き場として使用する。そのことを市民に周知させる ・不便な状況を受け入れる心構え ・最低限のルール作りとその徹底 ・あらかじめ複数個所の仮置き場の検討 ・仮置き場周辺の住民の理解をはかる ・話合いでしか、問題解決できないのではないか ・被害状況の問題

●食事の提供について

問題の本質について	解決にむけて	日頃からできることできること 困難を乗り越える上で大事な姿勢

・コンビニに作ってもらうとパターン化して応用ができない。 ・配給側：簡単安く処理しやすいもの―平等 ・される側：もっと栄養のある、もっと多様に、栄養バランス、 ・〈炊き出し〉道具、燃料、作る人、材料、メニューの決定の難しさ ・ボランティアの限界がある。 ・要望をきくことの難しさ、多種を出すことは難しい。 ・外国人に対する配慮、日本に住む（災害にあう）覚悟、いざという時の備え、やってもらうだけでなく、工夫する気持ち ・多言語のコミュニティへの情報提供が不足 ・避難所の人数を確認すれば、すぐに受注できるので食事が偏ってしまう。 ・72時間がまんすれば他府県より物資の搬入があるのでがまんしてほしい。 ・避難所には統一なものしか提供できないので ・もらいものはいただく。ちょっと時間たったらすきなものさがす。 ・おにぎりとクロワッサンが続く⇒腹持ちが良いため ・食事を豪華にする⇒避難所に長居してしまう。 ・ペットを飼う被災者への対応 ・外国人との言葉の問題	・2週間ぐらいなったらまわりに野菜結構あると思います。もらうまでいないで、自分で作ること考えてはどうですか。 ・外国人の近くに日本人が必ずいるでしょう。声をかけながら色んなことに参加させてくれればいいと思う。言葉は関係ないでしょう。 ・ペット可の避難所も設ける。 ・避難所に外国語の掲示。 ・地域に住んでいる人のリストが市役所持ってたほうがいいとも。 ・普段の生活はできない認識をもたせる ・応援隊の確保（農家、胴部、燃料等） ・コンビニに弁当を提供する工場に非常時の工程などのマニュアルを作っておく ・コミュニティＦＭ放送やＳＮＳを使って正しい情報を提供する ・地元でとれた食材の提供 ・配送センターより物資の提供をうける	コンビニだけではなく、被災地がどこであっても周辺が援助する地域連携のシステムを作っておく。 ・日頃の付き合いの大切（誰が住んでいる、家族は何人等） ・個人情報のかべの撤去 ・外国人を受け入れる考え⇒考えが違うこと ・言葉はあんまり心配してない ・地域の組織化 ・非常時のコミュニテイＦＭの立ち上げなどが瞬時に可能にする ・地域にすんでいる人のリストが市役所持ってたほうがいいとも。
・行政職員だけに頼りすぎていること ・めくじらをたてる⇒イラ	・多様な立場のリーダーを ・名簿の作成 ・避難者たちのコミュニテ	・あいさつプラス一言で近所の人たちをつなげる（顔見知り） ・市民＝主体性を

イラする⇒物事を否定的にしか考えられない ・先が見えない不安=絶望感 ・ここは半年は開いてますよ・・予定・予測のない中ではコミュニティづくりもできない ・リーダーいない ・いる人たち、よくわからないままこれから1週間、10日間いるのか？ ・いらだった職員ー市民と対立する。 避難者が協力していない ・1ヶ月以上で不安、イライラが増している。 ・期間が定まっていない ・リーダー ・避難所担当に頼ることが多かった？？ ・先が見えず不安・いらいら・心に余裕がない ・リーダーの不在 ・行政に頼り過ぎない ・先が見えない ・目くじらをたてない。 ・リーダーの不在	ィ（早い段階で） ・アンケートをとる（直接） ・自分のもっている力を発揮できる場をつくる ・リーダーたち　の会議で出た意見等を職員にも伝える ・行政からリーダーを決めてもらう ・市民側　多様な立場 ・必要な物のアンケート、できることの手渡し ・リーダー⇒市 ・多様な立場のリーダーをつくる→コミュニティ形成（男女年齢母親、祖父母、学生、若い人の出番つくってあげる） リーダーを主に居心地よい避難所作りにする ・アンケートとる=要望、特技、避難所運営にも提言する ・リーダー会議（1日1回）⇒市に提言する ・弁当は今夜ね、、、明日はパンよ、、、あなたは明日・・・言葉を豊かに繋ぐ⇒心が繋がる ・どうしよう、皆で考えよう、話し合う。 ・多様な立場のリーダー→行政がつくることをきめる（男女年齢立場の異なる人） 　・避難者間のコミュニティの形成 ・アンケートをとる（やってほしいこと、自分が力になれること） ・リーダー会議の場をもち市に提言 ・困難な問題は話し合う。	自分で自分のまちを 行政に頼り過ぎない=自助精神を養う 　職員＝責任をもって速断、速決する ・近所の人達とあいさつ＋一言でコミュニケーション ・自分の力でやる（自助精神） ・あいさつ＋ひとこと ・自助で ・近所の人と仲間（あいさつ＋ひとこと） ・主体的に物を考える ・自助精神を養う ・文句いわれてなんぼ

	ある程度は受け入れる	
・食事の要素（ＡＤL，ＱＯＬ） ・配布対象の不確定要素（アセスメント） ・配布⇒計画性 ・避難所の運営を職員（行政）まかせにして栄養の事を考える指導できる人がいない ・まず生きるために食べられる、与えられたものを有り難く頂けるので不満など言えない ・避難所が多く人数もまちまち⇒（日頃から）避難所の把握ができていない。臨時で避難所になった場所の情報共有ができてない。市まで届いていない ・弁当だとコンビニが対応できない⇒発注先をコンビニだけに限定してしまっているからか？ 市だけが発注 ・豪華にすると家にもどらない ・避難所の数or人数の把握ができていない ・担当職員だけにまかせている	・避難所が多く人数もまちまち⇒緊急時の避難所になった場を市へ報告するルートを作っておく準備しておく、しくみをつくっておく ・弁当だとコンビニが対応できない⇒個人もＳＮＳで呼びかける。 ・日頃よりどこが避難所で人数（最大）を知っておく（避難所に来ていない人数もわかるのでは） ・情報の共有 ・1食何円と決まっているのなら、炭水化物、たんぱく質、ビタミン、ミネラルは最低とれるおにぎり、野菜ジュース、缶詰（魚・肉）の確保をする ・避難所また配布対象の生活状況把握 ・ニーズシート活用	・各家庭で備蓄品を準備しておく ・災害時に対応できるよう市・自治会・各マンションが備蓄品を準備する ・日々のつながり ・行政、市民の協力 ・自治会や近所のつきあい、民生委員等が情報を持つようにする
・家がある＝避難不要 ・避難者＝水・食料が不足している人 ・在宅を避難者と認識していない ・在宅避難者…家には住めても「物資がない」←この部分は避難所と同じ ・避難者の定義は？まちまち ・被災⇒「自助」を推進、しかし、自助の人も被災者	・情報/無線機、各学校、自治会等ＴＥＬ，ＨＰ ・声の大きい人、議員に左右されない ・「市としての方針を示す」+「市民として果たすべき義務・意識を持つ」 ・認識を新たに ・避難所と在宅の割合を決めて分配する ・在宅で困難に当面していることを把握するＸさんが	・産直、自主的な活動 ・自・公・共それぞれがどういったことをすべきかやってはいけないかを確認する ・顔の見える関係（地域、行政） ・事前の準備、臨機応変な対応 ・公平/責任　㉗　配布ステーション ・知人であること？ 第3者ボラに実態把握ローラー

という認識を持つ！	必要←自治会か？	

●在宅の避難者について

問題の本質について	解決にむけて	日頃からできることできること 困難を乗り越える上で大事な姿勢
・避難者が廃止されて在宅になっても満足な生活ができない人がおおい事が認識されていなかったため避難者が統合されてしまった。 ・行政が適切に住民の現実を把握していない ・市民全員が被災者なので支援は受けられる。 ・災害に合った場合、避難所に掛け合うのは当然だと思う、しかし避難者全員を受け入れることはできない。ですから　平時から行政が広報で説明、呼びかけておくべきだった ・弱者は（高齢者）生活が維持できなくなってしまう ※ねたきりの高齢者、障害者	・配給場所を避難所と自宅に戻っているが水・電気・ガスが使えない人と分ける ・避難所から在宅に戻った人の実態を再度把握し対応策について考える。→そのために在宅の方のあつまる機能をつくる ・在宅避難所で世話役を決めて選び、その人が行政との橋渡しをする。 　空地又は公園に仮設建物（話合いの場）をつくり、避難所と在宅の中間の話合い場をつくる	・日頃からコミュニティを密にしていく 　近隣の人たちとの会話や集まりを大切にして相手を思いやる気持ちを持つ ・日頃から近隣住民と仲良くする。 ・西東京市の場合、水害が一番心配　道路排水溝、排水枡を清掃、片付に心掛ける ・逃げる防災から安全な場所にする。 　安全な場所に住む ・地域の中で活用できる施設団体と災害時の対応について話し合う。 “自治会”顔の見える関係をつくる 様々な人がたのしくあつまれる機会（おまつりetcを企画）→できれば学校
・被災者の線引きは？ ・避難所で寝泊まりしていない人には渡せないこと ・被災していないように見受けられる人が取りに来ているというクレームが出てしまう ・被災者か被災者じゃないかという認識 ・イザという時の具体的な手順とか方法が決るって伝わっていなかった。→伝えかたって？ 共に被災者という認識の欠如 ・障害児・者をかかえる家族にとって避難所で過ごす	発災時は皆被災者という認識 ・コミュニティ単位で意見を上げる。 ・これまでの災害での現実の問題、困ったことをきいて、それをベースに自分の地域で起きたら、どう動けるかを様々な立場の方と検討して決めておく ・コミュニティエリアに分けると良い。（マンションや町内会など） ・民生委員さんとの協力 ・近所とのコミュニケーションが大切 ・定期的に情報を伝え合	・家族、地域とのコミュニケーションが大切 ・災害に対する意識を高める ・できるだけ小さい範囲で定期的に情報交換・顔見知りになる機会を作る ・元気な人は手伝う ・地域のコミュニティ― ・情報の取り方（居住者、要配慮者） ・コミュニティ単位の情報があるといい→情報の生かし方　誰が？リードしていく人の存在

ことが難しい。（パニックになったりコミュニケーションが取りづらい） ・被災者かどうかの各自の認識の違い	う。 ・医療からみた課題や災害時の流れ、外国籍、高れい、障がい、、それぞれでのギモンはあるが、それをつなぐことが大切。でないと、外国籍の人がケガ人として来た時どのように誰が対応するの？などの対策がすすまない	
避難所の運営ルールがわかりにくい。 ・水の得られないマンションに戻るのは無謀 ・在宅の人も被災者であり、日常生活に支障を　たすき場合（居所）だけの門ぢで避難者と同じではないか ・マンションの様子など他者に伝わりにくい、理解されない。 ・水や食料の配る見通しばわかりにくい ・どこで水や食料が得られるか情報を得る手段 ・被災者とは？定義がはっきりしていない ・物資配布のルールが明確でない	・避難所の運営ルールの明確化 ・避難は水などを求めに来る人への対応方針を決めておく必要がある ・避難所生活者在宅被災被災者への物資配布ルールを決める ・ライフライン等の今後（これからの）見通し ・情報の共有の手段 ・生活に必要な生活資材が無い事を話し環境が同じである事を避難所に寝泊まりしているグループに理解を得る ・代理で（まとめて）物資を取りくる人を登録制（名簿）にする ・町内会を重視　情報の伝達を図る	・自分の防災に対する準備 ・物資配付ルールの策定（先例を参考に） ・日頃からの見守り ・ネットワーク作り（地域） ・地域デビューのきっかけ作り ・地域住民（町内会など）による日常の話合い ・コミュニケーションによる協働（共生）の場作り 簡単に言えば毎日の挨拶の励行 近所隣、仲良くする
・在宅であっても被災者であることにかわりはなく電気・水道・ガスが使えない状況で避難所の物資を頼りにすることは当然のことだと思われる 動けない近隣の人たちのために運んでくれる人はいると思う ・住民同士、都会では、顔も名前も知らない　本当に助けが必要な人は、声を上げられないこともある	・早い段階で避難者を把握する必要がある。 自治会町内会で要援護者を把握くし非常時に活用する ・通常的に住民登録等の申請を正しく ・人が巡れないところへは 　・ドローンを使った在宅避難所所帯を捜す 　・各個人でも２～３日の保管をする 　・自治会（町内会）等で１W分の保管をする	・政府・行政に憲法を守らせること ・防衛ヒを減らし、国民の生活を豊かにするために税金を使うこと ・市は、市民を信頼し、課題について市民参加で日頃から市民同志、行政とのコミュニケーションを計ること ・互いに協力しあう顔を知ってもらう、声かけあう ・各自できることを無理せず提供する ・廃原発　　地震大国で原発は人

個人情報がきびしすぎる アベ政権のアベノミクスで一部企業のみがうるおい社会不安が広がっている。国民がバラバラにされている ・身動きのできない所帯、人がいる　　老人所帯、幼い子供、障害者がいる。 ペット ・SNS（ネット）を使えない環境状況にある ・外国人市民（日本語のわからない）がいる ・見た目ではその方の被災状況はわからない、避難所に一度も来ない在宅の被災者の把握が難しい	・SNSを使える体制 ・外国人市民サポート体制 ・各指定避難所に名簿を用意し引換券方式をとる ・外国人市民は日常的にN4レベルの指導 ・中高生に普段から災害の時どんなことが出来るのか地域ごとに訓練しておくこと ・政府、行政が憲法を尊重し格差をなくし、皆が最低限の人間らしい生活が出来るようにすること 犯罪や食べられない人をなくしことにより社会が安定することが大事 ・電気・ガス・水道が止まっている地域に巡回して物資配給 地域の被災状況を把握する　家屋の状態、在宅の状態 ・早期のパトロール ・ドローンの活用	災になる　廃棄場所もない　原発災害だけはさけたい。 ・自助・共助・公助 ・お隣・近所のコミュニケーション　挨拶を良くする ・外国人市民は連絡網を作らせる ・居住が離数型なので日頃から外国人のネットワーク作りが必要 ・各避難所別の利用（？）予定者名簿を作成しておく ・各避難所に避難所　役割分担表（書き込むだけにしたもの）
・被災者の情報収集、把握ができていない （被災していない人が取りに来ている） ・市役所の在宅避難者への対応方針（情報・確認） ・日頃のコミュニティがなかった ・備蓄 ・近所づきあい ・自助・共助 ・台所・風呂が使えないのに家に戻る事が問題 ・家に戻る事になったら水や食料を配給する仕組みを作っていなければならない ・仕組みづくりに問題がある ・被災者を分けている（避	・小さな単位でルールを作っておく 自治会があってもなくても10名位のご近所 ・情報収集のレールを具体的に作っておく 小さな単位→民生　介護など事業所へ→包括、市団体→市へ ・自治会　町内会　自助共助 ・自助（備蓄への取り組み）共助（防災市民組織としての活動など） 市役所の周知、訓練など ・在宅避難者へも水、食料を配給するするために配給する所には住所、家族の人数などの情報収集、確認して	・地域（民生単位）の住宅地図をもとに小さい単位を作りワークなど行いつながっていく→個人情報をのりこえられる ・机上でなくより具体的に小さい単位１つずつ進める。 ・防災に対して実際に準備すること ・自助　日頃から情報収取につとめる 自分の安全は自分で守る 建物、食べ物、家族の安全 ・共助　地域の繋がり、コミュニケーション、自治会、町内会の形成、近所づきあい、たすけあい

難所と在宅） 在宅者も被災者	配給するしくみづくりの構築、周知。 ・要望を提出して見直しを要求する　ルールづくり（住民側） ・市の防災計画等に盛り込む　柔軟な対応を行う（行政）	

●避難所の一部閉鎖による影響について

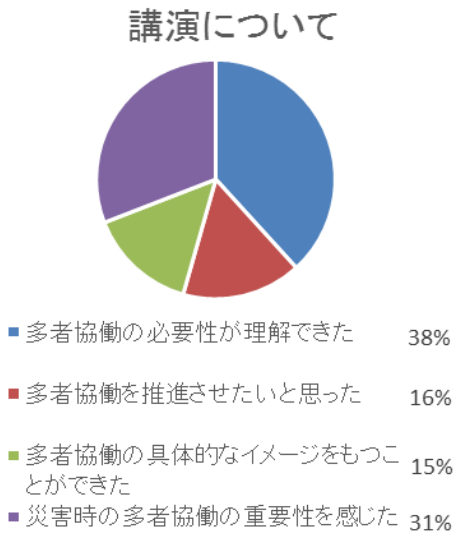
問題の本質について	解決にむけて	日頃からできることできること 困難を乗り越える上で大事な姿勢
・行政の動きにあまり連動していなかったため、避難所の閉鎖に対する不満度が高いが主張が少ない。 ・当初は避難所として想定されていなかった場所だったため、避難所独自のルールで運営されていたため結束力が強い。 ・関係性の疎外 ・公平性の欠如→住民自ら解決出来るよう意思を持っていない ・人は人を求める。知らない人同志であっても話さない苦痛より話すことで楽になることが多い ・復興にはそれぞれ状況と進捗があり、それぞれに立場もあることから、お互いを理解していく必要がある。 ・仲間が出来たのに、別れが来る事は辛いと思った。	・避難者の間でネットワーク組織を立ち上げ、居住先の情報を共有する。その上で①情報交換の手段　②「定期的な「つどいの場」等を構築する。 ・コミュニティカフェのようなものを作り話しができる交流場をつくる ・物資の配給を自宅避難者にも配れる公平性のあるシステムを作る ※コミュニティカフェで配るとか食べられるか・・・ここの運営費を行政が一部負担 ・同じ仲間としてグループづくりがあれば役割分担をすすめ、お互いの立場や状況を共有する場の設定をする。	・住民相互の情報共有方法の提案→災害時 ・普段から人とどう関わるか　どう生きるか考える ・サードスペースを作り活用しておく ・話をすることに慣れる。 ・自分の状況を分析してみる ・積極的に話せる機会に参加する。 ・仲間を作り、助け合う。（協力しあったり、相談しあったりする）前向きに
・避難所にいる人は支援を受けるだけになってしまう ・避難所を選べない ・帰宅者は急に“避難を要しない人”の扱いとなってしまう ・支援の先が避難所になっている	・閉鎖のタイミング ・相談や共有できる場の提供 ・避難所の責任者そしてお手伝いの方がうまく場所の割り振りをする ・他者の状況がわからないと不安になるので情報共有	・地域には様々な人がいることをとおして相手の立場を理解する ・普段から老人会、その他のサロン等に参加して顔見知りになり人間関係を良くしておき避難でもお互いに助け合って行く ・ご近所の住民構成、指揮できる人、働ける人、協力できる人、と

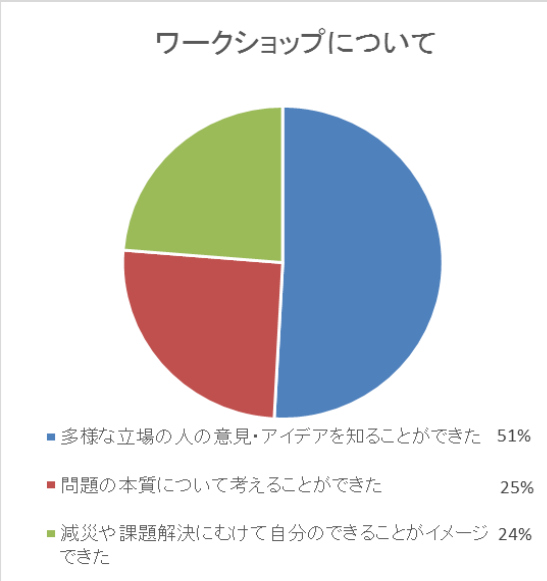
・誰も予定していない地震などの場合心の不安などで気持ちが落ちつかないで避難所に集まり大変な事になると思う ・西東京市は天災の被害が少なく川もないので災害に対するひっ迫感がない。自治会・防災班もないし８０代の年寄り２人暮らしで主人は足が不自由、どこに逃げるかも何を持って逃げるかも心の準備がない	が必要 ・ご近所と話し合う機会をもつ ・災害に対する組織を理解して（市に聞いて）作る ・自宅に戻った人も含めて被災者への支援として考える	かをリストアップしておく ・誰にでも助け合いの役割がある ・被災者の想定でのタイミングでどの支援が必要かなど ・衣・食の支援は誰でも受けられるという前提 ・直接的には、想定や訓練など、その他人との日常的な繋がり ・避難所の運営の訓練を行う ・避難所の具体的な運営方法を調べたり聞いたりして実際にイメージ訓練をしておく
・和気あいあいであった非正規避難所であったが第２避難所に別離される際にちゃんとあいさつ別れを告げていないことが起因となってしまった ・避難所内の人間関係についてお互いの現状が理解できてないばかりにお互いをねたむ様になってしまった ・一人暮らしの高齢者が多く、自力で問題解決ができない世帯が多い。 ・避難所と自宅の公共サービスの届き方の差 ・避難所 現状の問題点はどういうことか 　出ていった人はどんな選択を（まだ仮設なし） 　家屋の災害判定は 今後のスケジュール、生活設計が見えないこと、提示されないことが問題 　不安　　選択するための情報が不足 　新しい住居先での生活設計が見えない ・その避難所にあったルールづくり ・自分勝手な行動は控える	・第２避難所に転出する際に別れの会を催してお互い理解した上で別離させること ・自宅に戻った人にも片づけサポート隊等をハケンさせてストレスの緩和をこころみる ・老若男女が助け合い、知恵を出し合い、協合し合い話合い、問題解決していく ・行政　タイムスケジュールを早目に提示、説明 　市民　避難所運営チームを最初から作り自治的な運営を進める 　情報 ・避難所、自宅という住居の違いにより、サービス格差がおきないようにする。 ・避難所でリーダーになれる人の育成 ・孤独な方への支援にはボランティアさんの活用	・日頃から、自治会等で高齢者に配慮した催し等の開催により、思いやりの気持ちをはぐくむ。 ・日頃から、防災訓練etcを行い、防災について１人１人が考えておく ・住民同士のコミュニケーションが大事で高齢者世帯や単身者世帯などお互いの実情が理解できるとトラブルが少なくなる ・ご近所同士で、日頃から顔見知りになってコミュニティを形成しておく ・災害時の事を常に考えながら準備してゆくことの大切さ

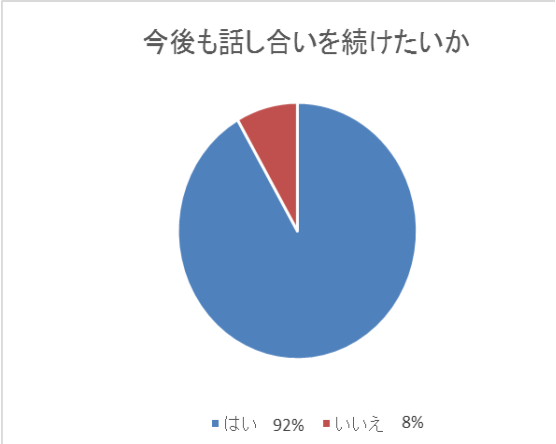
・やさしさ		
・想定していなかった場所が避難所となった←避難所がいっぱい、避難所もこわれてしまった ・避難所として想定されていない施設が避難所になってしまっている ・想定された避難所が使えなかったこと（想定していなかったこと）（民間施設の利用など） ・避難所の想定されなかった場所が避難所になったこと ・避難所と想定されないところが避難所となってしまった ・人の心の問題 ・閉鎖される方向性、避難者の意思は？！ ・支援を受ける側と受けない側の情報交換の不足（現状や心理状態etc） ・物資を受けている人と、受けていない人、との関係が薄く、互いを知ろうとしていない傾向がある。 　ウワサによる情報の流布がある ・情報が統一されていない 　ウワサ・・・ ・個人情報　×　情報共有	・あらゆるリスクと状況のリストアップ（事例研究） ・避難所指定の再検討 真の安全性を考慮した指定 　水没が予想される（ハザードマップ）地域の避難所指定 ・避難所としての機能が果たされるのか 　真に避難所としての運営に耐えられるのかを精査するべき ・いろいろなパターンが想定されるので柔軟性をもった計画が必要 ・状況を考えて代替案をいくつかつくる ・日頃からコミュニケーションをとることで良好な関係が築けるといいのかもしれない ・コミュニケーション ・情報共有 ・情報の一本化 ・情報を集約して発信する中間支援組織 ・避難所運営協議会（？）の円滑な業務推進（町会運営含む）	・コミュニケーションの質 　仲介役の存在熟成 ・自発的なコミュニティ 　日頃からのコミュニケーション ・ご近所の声かけ ・平常時から地域住民同志のコミュニケーションを積極的にとる ・日頃からの地域内コミュニケーション ・当市がどんな地形でどんな被害がありえるかをたくさんの根拠を持って調べる ・日頃からの指示系列の統一化（防災無線） ・市民の自治意識の醸成（依存からの脱却） ・夫々の道の理解 　寛容

４．　アンケート結果（抜粋）

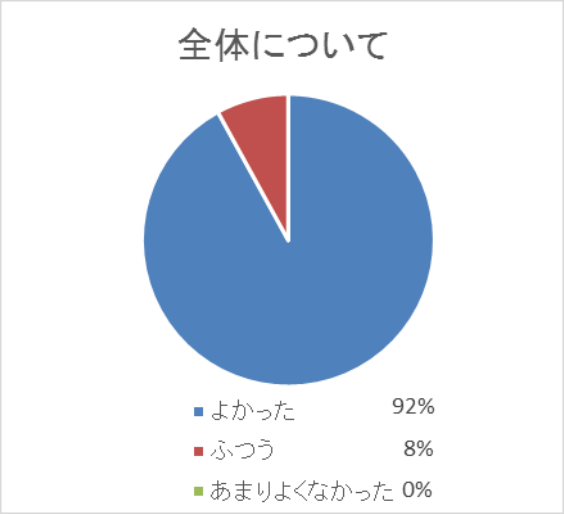
総回答者数　37 人(参加者 62 人)







この場ではなく、市内各地で話し合われると良いと思う　ゴミの捨て方、自宅の被災者扱い、長期の避難
コミュニティの小さな単位で協働で検討したり協力する仕組みづくり
ゴミ問題　ゴミの捨て方、
より具体的な内容（危機管理室の役わりのそれぞれ関係者の役わり市民の役わり等）
継続が大切だと思うので
行政と市民との具体的な協力の方法など
行政の考え方が少し理解できた
防災のまちづくり
自治組織やコミュニティをどう構築するか
普段からの人づきあいの方法など
自助・共助・公助の内､､共助の部分は「協働」の部分とつながってくると思うので、より細かな部分、発展的な部分にもつなげていきたい
実際の震災における市民の動き
食料調達の難しさ、
水害の件、
被災後の生活について
避難所での人間関係について
避難所運営協議会、その前提とし避難の要否判断と避難所の区分について
多者協働のどういう多者がいるのか、又その組織連携について



いろんな市民の方と話し合えてよかった
お互いの意見を述べ、聞けた
たくさんの方が来て”VS″にならなくって楽しかったです。なかなか参加できない題材でおもしろかったです
具体的な経験に基づいたお話しで、説得力がありました。一段落後の二次的な問題が根深く残ってしまうのだなと思いました
行政が多く入っていて、こういった場は少なく感じたので、関係部署がそれぞれ考える機会となったと思います
災害時の課題が多く、地域のつながりがとても大切だと改めて気づかされました
市の職員の方が一緒だったのがよかった。多業界の方がいたので、いろいろな意見が聞けてよかった
市民の方と一緒に勉強する機会がなかったのでいろいろな人の前向きな様子に触れられ良かった
初めての参加で、こんなに多くの人が集まるとは思わなかった。他人の考えをきく機会大切に思えた
色々な立場の様々な意見を聞けることができてよかった
水害があった時どんな被害が発生するのが具体的に分かった
西東京市内の多者が、参加し、討議できた事は、大きな成果だと、思います
防災に対する意識啓発になったと思う
問題の本質というのがよくわからない人が多かったように思います。市民ボランティアの方々との交流は刺激を受けることが多く市民目線の考え方にアイディアを多く頂いている
小さいグループで意見を皆で交換することができた
多様な立場の人をこれだけ集められる現状を実感できた。ただ具体的な多者協働の認識とかは見えなかった

別紙（案内チラシ）

<地域連携促進事業>協働のまちづくりワークショップ

ゆめこらぼ

災害が起きた時、西東京市で何ができるか話し合おう！

～昨年の鬼怒川氾濫で何が起こったか？！東奔西走して解決にあたった当事者に聞く～

写真出典：
一般社団法人
消防防災科学センター
たすけあいセンターJuntos

日　時：7月19日（火）　午後1時半～4時半

場　所：防災センター6階　講座室2　（西東京市中町1-6-8）

参加費：無　料

内　容：講演「被災して感じたこと、復旧に取り組んでわかったこと

～常総市が災害で直面した課題、減災のために何ができるか～」

ワークショップ「西東京市で何ができるか」

講師　認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ代表理事　横田能洋氏

昨年、鬼怒川の氾濫により大きな被害を受けた常総市で、生活再建や地域復興に向けて東奔西走し、多様な団体との協働を進めてきた方の講演を聞きます。その後、西東京市の行政職員とともに、考えや経験が異なる人同士がグループごとに集まって話し合い、西東京市で何ができるか、ワークショップでお互いの知恵やアイデアを出し合いましょう！

▼対象・定員	市内の市民活動団体・企業・自治会などで災害対策と協働に関心のある方 30団体30人（1団体1人）申込順
▼参　加　費	無　料
▼申込方法	電話・ファックス・Eメールで、①住所 ②氏名（ふりがな）③連絡先（電話・ファックス・Eメール）を明記のうえ、7月9日（土）までに下記へお申込みください。
▼申　込　先	西東京市市民協働推進センターゆめこらぼ 「協働のまちづくりワークショップ」係 電話：042-497-6950　ＦＡＸ：042-497-6951 Eメール　yumecollabo@ktd.biglobe.ne.jp URL：http://www.yumecollabo.jp/
▼問い合わせ	西東京市市民協働推進センターゆめこらぼ　☎042-497-6950 西東京市協働コミュニティ課　☎042-438-4046